

「平成26年経済センサスー基礎調査」の結果からみた茨城県

茨城県企画部統計課 商工農林グループ

はじめに

経済センサスは、我が国の経済活動を同一時点で網羅的に把握する統計調査として、事業所・企業統計調査などの大規模統計調査を見直し、平成21年に創設された統計調査で全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済構造を明らかにするとともに、各種統計調査実施のための母集団情報（事業所等の名簿）を得ることを目的として、平成26年7月1日現在で実施されました。

I 事業所数について 《全国と比較して「建設業」の占める割合が高い》

平成26年7月1日現在の茨城県の事業所数は、126,383事業所（全国の2.1%）で、全国第13位（前回と同順位）となっています。

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が全事業所数の25.4%を占め、次いで「建設業」（同12.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」（同11.1%）の順で、上位3産業で事業所数の約5割を占めています。

また、産業別構成比を全国と比較すると、「建設業」が全国9.0%に対し、本県は12.8%と3.8ポイント高くなっており、首都圏に近く可住地面積が広い本県における建設需要の多さが窺えます。

II 従業者数について 《全国と比較して「製造業」の占める割合が高い》

平成26年7月1日現在の茨城県の従業者数は、1,334,945人（全国の2.1%）で、全国第12位（前回と同順位）となっています。

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が全産業の21.2%（全国は14.6%）を占め、次いで「卸売業・小売業」同18.2%、「医療、福祉」同11.3%の順で、上位3産業で事業所数の約5割を占めています。

上位3産業のうち「医療、福祉」の従業者数は、前回調査と比較して15.7%増と郵政事業統合といった特殊事情がある「複合サービス業（72.5%増）」を除くと最も高く、高齢化の進展による老人福祉施設等の急増に伴う従業者数の増加が窺えます。

また、1事業所当たり従業者数について全国と比較すると、「製造業」は、全国19.8人に対し本県は26.3人、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が全国8.4人に対し本県は14.2人となっており、本県におけるこれらの事業所は比較的規模が大きいことが窺えます。

■統計の窓



第1表 茨城県の産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数	全産業に占める割合 (%)	従業者数 (人)	全産業に占める割合 (%)	1事業所当たり従業者数	
					茨城県	全国
A～S 全産業	121,201	100	1,334,945	100	11	11.2
A・B 農林漁業	877	0.7	10,946	0.8	12.5	10.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	74	0.1	531	0.0	7.2	10.2
D 建設業	15,523	12.8	90,533	6.8	5.8	7.5
E 製造業	10,791	8.9	283,265	21.2	26.3	19.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	214	0.2	5,595	0.4	26.1	32.2
G 情報通信業	743	0.6	13,952	1.0	18.8	25.7
H 運輸業, 郵便業	3,439	2.8	74,302	5.6	21.6	24.7
I 卸売業, 小売業	30,821	25.4	242,991	18.2	7.9	8.8
J 金融業, 保険業	1,679	1.4	25,592	1.9	15.2	17.5
K 不動産業, 物品賃貸業	5,939	4.9	20,220	1.5	3.4	4.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4,210	3.5	60,799	4.6	14.4	8.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	13,404	11.1	99,518	7.5	7.4	7.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	11,762	9.7	59,634	4.5	5.1	5.3
O 教育, 学習支援業	4,714	3.9	65,578	4.9	13.9	14.4
P 医療, 福祉	7,953	6.6	150,495	11.3	18.9	18.3
Q 複合サービス業	712	0.6	10,941	0.8	15.4	15.0
R サービス業 (他に分類されないもの)	7,383	6.1	81,817	6.1	11.1	13.4
S 公務 (他に分類されるものを除く)	963	0.8	38,236	2.9	39.7	47.8

III 市町村別の事業所数・従業者数について《上位10市で全体の半数以上をを占めている》

市町村別に事業所数をみると、「水戸市」が14,434事業所（事業所全体の11.4%）と最も多く、次いで「つくば市」が9,281事業所（同7.3%）となっており、上位10市で全体の53.7%を占めています。民営事業所数を前回と比較すると、全体に微減傾向にある中、「つくば市」のみ6.4%増と突出しており、つくばエクスプレス開業による周辺開発が進む中、同市の発展が窺えます。

また、従業者数では、「水戸市」が154,691人（従業者全体の11.6%）と最も多く、次いで「つくば市」が128,106人（同9.6%）、となっており、上位10市で全体の58.0%を占めています。事業所数と同様に前回と比較すると「ひたちなか市」が9.3%で最も高く、大規模な工場や商業施設の進出の影響が窺えます。

第2表 市町村別事業所数（民営）

順位	市町村名	事業所数		比較増減	
		H26(A)	H24(B)	差(A-B)	増減率(%)
	茨城県	122,716	122,835	▲119	▲0.1
1	水戸市	14,129	14,031	98	0.7
2	つくば市	9,026	8,481	545	6.4
3	日立市	7,558	7,592	▲34	▲0.4
4	土浦市	6,954	6,970	▲16	▲0.2
5	古河市	6,260	6,305	▲45	▲0.7
6	ひたちなか市	5,711	5,669	42	0.7
7	筑西市	4,870	4,883	▲13	▲0.3
8	神栖市	4,429	4,422	7	0.2
9	笠間市	3,558	3,627	▲69	▲1.9
10	取手市	3,354	3,370	▲16	▲0.5

第3表 市町村別従業者数（民営）

順位	市町村名	事業所数		比較増減	
		H26(A)	H24(B)	差(A-B)	増減率(%)
	茨城県	1,242,831	1,216,659	26,172	2.2
1	水戸市	142,309	140,882	1,427	1.0
2	つくば市	121,429	113,530	7,899	7.0
3	日立市	91,302	93,425	▲2,123	▲2.3
4	土浦市	77,163	72,782	4,381	6.0
5	ひたちなか市	70,782	64,749	6,033	9.3
6	古河市	60,095	56,537	3,558	6.3
7	神栖市	51,096	50,806	290	0.6
8	筑西市	44,355	44,845	▲490	▲1.1
9	常総市	32,427	32,170	257	0.8
10	取手市	29,986	29,712	274	0.9

おわりに

平成26年経済センサス-基礎調査結果速報を基に、本県の特徴を見てきました。

11月下旬には、調査結果の確報が公表される予定となっているため、さらに詳細な産業別集計結果により分析が可能となりますので、様々な分野で活用されることを願っております。

☆「平成26年経済センサス-基礎調査」の結果速報については、県ホームページ「いばらき統計情報ネットワーク」に掲載されています。（<http://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>）

なお、総務省統計局ホームページの「経済センサス総合ガイド」もご覧ください。

（<http://www.stat.go.jp/data/e-census/guide/>）

☆「平成28年経済センサス-活動調査」が平成28年6月1日現在で実施されます。ご協力をお願いいたします。